

開会の辞

(畠山 襄 国際経済交流財団 (JEF) 会長)

本日は、年度末のお忙しい時期にもかかわらず、私どものシンポジウムに約 200 名の方々のご来場を賜り、誠に光栄に思い、感激している。共催団体の日本側代表として、一言ご挨拶を申し上げる。

昨年 9 月のリーマン破綻に端を発した世界金融・経済危機も、一応、最悪期は脱したといわれているが、依然世界経済は安定的な成長回復期に入ったとはとても言えない状況だと考えられる。私個人の意見で恐縮だが、現段階の世界経済に関して三つの課題があると考えている。

第 1 の課題は、再び世界経済が今回のような経済危機に陥るのを避けるためには、各国が今回講じたような景気刺激策を今後も継続しなければならないのではないかという点である。今回、2008 年と 2009 年に主要国が講じた景気刺激策の合計金額は、およそ 5 兆ドルである。これは世界の GDP 総計の 8% 超に相当する。2 年間で 8% なので、1 年分は約 4% である。すなわち、それだけ上げ底にしても、この間の世界経済の成長率は、IMF によると、08 年は 3%、09 年に -1.1% で、景気刺激策の効果が 1 年後に出ると考えても、2010 年の予測が 3.1% でしかないので、この景気刺激策がなければマイナス成長だったことはほぼ確実である。言い換えれば、世界経済は景気刺激策から独立した自立的な成長の段階にまでは、まだ回復していないということだ。

従って、同様の景気刺激策を講じなければ、再び深刻な危機に陥る恐れがある。しかも各国は、これまで目いっぱい財政金融政策を講じてきた。財政面では、G8 諸国の 2010 年の財政赤字はいずれも GDP の -5% を上回るという状況になっている。各国とも金融も目いっぱいやっている。従って、各国とも一方で財政再建、金融機能の正常化という要請に応えながら、その中で景気刺激策を継続しなければならないという状況になる。

第 2 の課題は、第 1 点とも関連するが、今回の経済危機で、これまでの世界経済の成長モデルが崩壊した後、どのような成長モデルを描くことができるかという点である。これまでの世界経済の成長モデルは、米国消費者による借金頼みの過剰消費をエンジンとして、アジア諸国等がそこへ向けて輸出を増やし、成長を遂げてきた。日本も 1995 年の輸出等の対 GDP 比率は 9% でしかなかったが、それが 2007 年には 18% へと倍増した。それでも世界の各国と比べれば小さいが、日本は其中で「選択と集中」という方針に基づいて、乗用車と電子機器製品に特化した産業構造、輸出構造を作ってきた。そのモデルが米国経済のバブル崩壊とともに崩壊し、昨年の今ごろは輸出減が大恐慌時の輸出減を上回り、第二次世界大戦開始直後の 1942 年 6 月の記録の 59.4% ダウンに次ぐ最悪の記録を打ち立ててしまった。

幸い、昨年 12 月の輸出伸び率は 15 カ月ぶりにプラスを記録し、それ以降はプラスになっているが、これも各国の経済刺激策のおかげでそうになっているわけで、新たな成長モデ

ルによる成長ではない。また、これまでの成長モデルは効率を最優先したために、格差を拡大してきた。米国の過剰消費亡き後、格差縮小も目標の一つとしてどのようなモデルを描くかが問われている。

第3の課題は、保護貿易主義に手を染める国の出現をいかに避けるかという問題である。米国議会の130名の議員が、中国は為替レート操作国であるとの烙印を押すようにと大統領に要請した。ノーベル賞受賞者でもあるポール・クルーグマンは、中国が元レートを引き上げない場合、25%の課徴金を中国からの輸入品に課せると主張している。今回の経済危機以降、各国はG20等の会合を通じて繰り返し保護貿易の手段に訴えないよう呼び掛け、どうかその呼び掛けは守られてきた。今回の危機も今や最終段階を迎えようとしている。その最終段階で、大恐慌時の苦い経験を忘れてしまうということなく、各国が良識を発揮することを望みたい。

本日の皆さまのご議論が、以上申し上げたような諸点にも触れられることを期待する。